

2016年5月27日

各位

2015年度決算のお知らせ



オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都港区、社長:片岡 一則、以下「オリックス生命」)の2015年度決算(2015年4月1日～2016年3月31日)を以下のとおりお知らせします。

1. 契約の状況

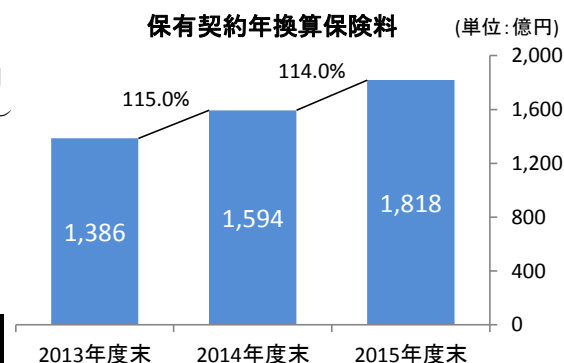
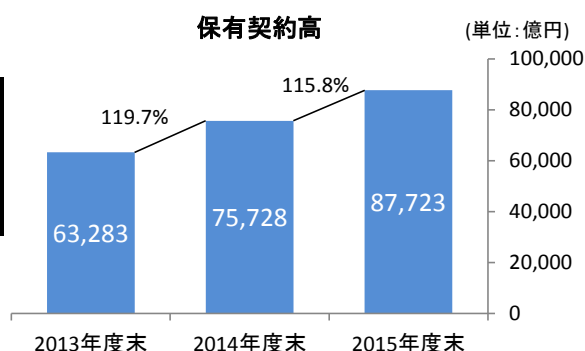
◆新契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

	2013年度	2014年度	2015年度
新契約高	14,368	17,872	17,927
新契約年換算保険料	298	341	351
新契約件数	501	561	555

新契約高は、「終身保険ライズ」や「収入保障保険キープ」の販売が好調であったため、前年度と比べて54億円増となりました。

新契約年換算保険料は、「終身保険ライズ」に加え、2015年10月に発売した「医療保険 新キュア・サポート」や「医療保険 新キュア」「医療保険 新キュア・レディ」の新特約「重度三疾病一時金特約」の販売が好調であったため、前年度比102.7%の351億円となりました。

新契約件数は、「終身保険ライズ」や「医療保険 新キュア・サポート」の販売が好調であったため、3期連続で50万件を超える実績となりました。

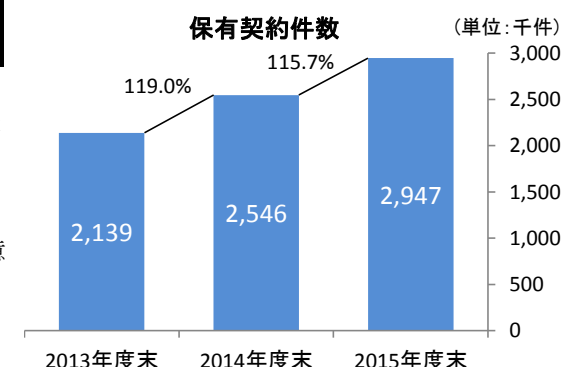


◆保有契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

	2013年度末	2014年度末	2015年度末
保有契約高	63,283	75,728	87,723
保有契約年換算保険料	1,386	1,594	1,818
保有契約件数	2,139	2,546	2,947

保有契約高は、「終身保険ライズ」や「収入保障保険キープ」の販売が好調であったため、前年度末比115.8%の8兆7,723億円となりました。

「終身保険ライズ」などの第一分野商品に加えて医療保険も好調であったため、保有契約年換算保険料は前年度末比114.0%の1,818億円に、保有契約件数は前年度末比115.7%の294万7千件となりました。



2. 収支等の状況

◆収支・利益

(単位:億円)

	2013年度		2014年度		2015年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
保険料等収入	1,478	112.5%	1,730	117.1%	2,021	116.8%
資産運用収益	144	112.6%	137	94.8%	188	137.0%
保険金等支払金	664	101.6%	668	100.6%	3,791	567.6%
資産運用費用	37	97.8%	39	105.0%	557	1,414.9%
基礎利益	△ 216	-	△ 206	-	△ 118	-
当期純利益	△ 150	-	193	-	135	70.2%

- ・保険料等収入は、保有契約が増加したことなどにより、前年度比116.8%の2,021億円となりました。
- ・資産運用収益は、利息及び配当金等収入、有価証券売却益の増加などにより、前年度比137.0%の188億円となりました。
- ・保険金等支払金は、ハートフォード生命保険株式会社(以下「ハートフォード生命」と)との合併に伴い年金や解約返戻金、再保険料支払が増加したことに加え、医療保険など第三分野商品の保有契約が伸びたことにより給付金支払が増加したことなどから、前年度比567.6%の3,791億円となりました。
- ・資産運用費用は、運用環境の悪化により発生した特別勘定資産運用損501億円が加わったことなどから、前年度比1,414.9%の557億円となりました。
- ・基礎利益は、利息及び配当金等収入の増加などにより、前年度と比べて88億円赤字幅が縮小しています。
- ・当期純利益は、前年度比70.2%の135億円となりました。

◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

	2013年度		2014年度		2015年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
営業収益	1,614	111.3%	1,909	118.3%	2,230	116.8%
生命保険料等収入	1,468	111.7%	1,691	115.2%	2,053	121.4%
資産運用収益	146	107.1%	218	149.8%	177	81.0%
営業費用	1,322	110.9%	1,513	114.5%	1,895	125.3%
生命保険費用	1,092	110.2%	1,226	112.3%	1,514	123.5%
資産運用費用	37	106.6%	39	104.2%	49	124.4%
その他費用	192	115.6%	248	128.8%	332	134.0%
関係会社受取配当金	-	-	300	-	-	-
税引前当期純利益	292	113.3%	697	238.4%	336	48.2%
法人税等	96	101.7%	118	122.7%	97	82.5%
当期純利益	196	120.0%	579	295.2%	238	41.2%
総資産	7,323	111.4%	8,794	120.1%	21,222	241.3%
保険契約債務	4,544	106.7%	4,942	108.8%	16,686	337.6%
株主資本	1,970	118.9%	2,822	143.3%	3,389	120.1%
(払込資本金)	(475)		(590)		(590)	

(※)関係会社受取配当金300億円は、ハートフォード生命からの利益配当金です。

- ・生命保険料等収入は、保有契約が増加したことなどにより、前年度比121.4%の2,053億円となりました。
- ・資産運用収益は、前年度に不動産売却益77億円を計上したため、前年度比81.0%の177億円となりました。
- ・生命保険費用は、保有契約が増え、責任準備金繰入や給付金支払、再保険料が増えたことなどから、前年度比123.5%の1,514億円となりました。
- ・税引前当期純利益は、前年度に関係会社受取配当金300億円を計上したため、前年度比48.2%の336億円、当期純利益は前年度比41.2%の238億円となりました。
- ・総資産は、ハートフォード生命との合併により、前年度末比241.3%の2兆1,222億円となりました。

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

1. 新契約の獲得経費

- SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
- 会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
- 新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

2. 責任準備金

- SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
- 会社法基準では、無配当商品に対してにも有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて契約初期の積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

3. 再保険取引

- 当社は変額個人年金および変額終身保険にかかる最低保証リスクに関しては全額再保険会社との間で再保険契約を締結することにより、リスク軽減を図っております。
- 上記再保険に付した最低保証リスクに係る責任準備金について、SEC基準では積み立てておりますが、会社法基準では保険業法に基づき積み立てておりません。
そのため、解約もしくは満期等により最低保証に係るリスクが減少する場合、SEC基準では責任準備金取崩し益が生じますが、会社法基準では当該益は発生しません。

当社においては、上記により、会社法基準は一時的に利益が減少する傾向があります。

3. 健全性等の状況

◆健全性・資産等の指標

単体

(単位:億円)

	2014年度末	2015年度末
ソルベンシー・マージン比率	746.4%	1,975.1%
総資産	7,729	19,663

- ソルベンシー・マージン比率は、ハートフォード生命との合併などにより、ソルベンシー・マージン総額が増加し、リスクの合計額が減少したことから、前年度末の746.4%から1,228.7ポイント増の1,975.1%となりました。
- 総資産は、ハートフォード生命との合併などにより前年度末から1兆1,933億円増加し、1兆9,663億円となりました。
- なお、当社は標準責任準備金を積み立てています。

◆格付け(2016年5月27日現在)

- 格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け : A+
- スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け : A-

■オリックス株式会社(コード番号:8591)の2016年3月期連結決算(2015年4月1日~2016年3月31日)

<http://www.orix.co.jp/grp/ir/settlement/>

オリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・事業投資・リテール・海外の6つの独立したセグメントで構成され、オリックス生命はリテール事業部門に位置しています。

4. トピックス

- 2015年 4月 1日 ・先進医療給付金の直接支払サービスを開始
- 2015年 5月 2日 ・「責任開始に関する特約」「介護前払特約」の取り扱いを開始
・ウェブサイトを全面リニューアル
- 2015年 7月 1日 ・ハートフォード生命との合併手続きの完了
- 2015年10月 1日 ・商品付帯サービス「オリックス生命の健康医療相談サービス」を導入
- 2015年10月 2日 ・「医療保険 新キュア」「医療保険 新キュア・レディ」に新特約が登場
・「医療保険 新キュア・サポート」「終身保険 新ライズ・サポート」を発売
- 2015年12月24日 ・同性パートナーの死亡保険金受取人指定に関する取り扱いを開始
- 2016年 3月31日 ・個人保険の新契約件数が3期連続で50万件を突破

<本件に関するお問い合わせ先>
経営企画部広報チーム 石井・弘重・林 TEL: 03-6685-7996

目 次

1. 主要業績	(1)
2. 2015年度末保障機能別保有契約高	(3)
3. 2015年度決算に基づく契約者配当金	(4)
4. 2015年度の一般勘定資産の運用状況	(4)
5. 貸借対照表	(10)
6. 損益計算書	(11)
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	(19)
8. 株主資本等変動計算書	(20)
9. 債務者区分による債権の状況	(21)
10. リスク管理債権の状況	(22)
11. ソルベンシー・マージン比率	(23)
12. 2015年度特別勘定の状況	(24)
13. 保険会社及びその子会社等の状況	(26)

【重要】

オリックス生命保険株式会社(以下、オリックス生命)は、2015年7月1日付でハートフォード生命保険株式会社(以下、ハートフォード生命)と合併しました。当資料は、法定会計ベース(※)の数値で開示しています。

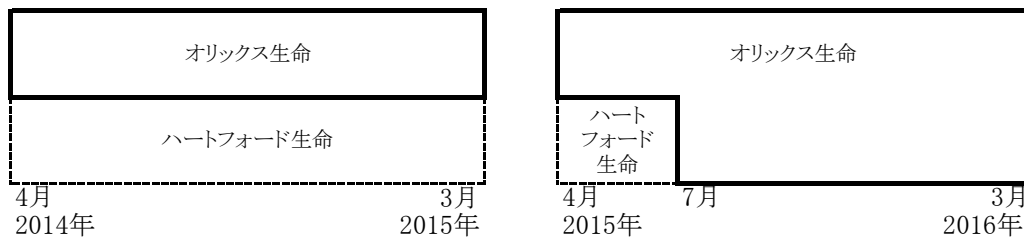
※法定会計ベース

■2014年度業績…オリックス生命の数値

■2015年度業績…

【期末残高等の状況を表す項目】合併後のオリックス生命の数値

【期間業績を表す項目】2015年4月～6月までの合併前のオリックス生命の数値と2015年7月からの合併後のオリックス生命の数値を合算



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2014年度末				2015年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	2,546,288	119.0	75,728	119.7	2,947,125	115.7	87,723	115.8
個人年金保険	697	69.8	23	91.6	181,311	26,013.1	9,867	41,243.9
団 体 保 険	—	—	5,004	106.2	—	—	5,233	104.6
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。)

新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2014年度						2015年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	561,295	112.0	17,872	124.4	17,872	—	555,918	99.0	17,927	100.3	17,927	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	3	—	0	—	0	—
団 体 保 険	—	—	—	0.0	—	—	—	—	3	—	3	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

保有契約 (単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	159,469	115.0	181,858	114.0
個 人 年 金 保 険	482	76.8	90,932	18,862.9
合 計	159,951	114.8	272,791	170.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	99,629	114.2	114,889	115.3

新契約 (単位：百万円、%)

区 分	2014年度		2015年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	34,179	114.4	35,112	102.7
個 人 年 金 保 険	—	—	1	—
合 計	34,179	114.4	35,113	102.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	20,702	103.3	21,618	104.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度		2015年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	173,089	117.1	202,149	116.8
資 産 運 用 収 益	13,728	94.8	18,810	137.0
保 険 金 等 支 払 金	66,810	100.6	379,192	567.6
資 産 運 用 費 用	3,937	105.0	55,708	1,414.9
経 常 損 失	20,653	105.1	35,698	172.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	772,934	119.8	1,966,302	254.4

2. 2015年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	2,946	87,723	103	6,615	3,585	5,233	6,635	99,572
	災害死亡	117	5,769	101	1,087	0	11	218	6,869
	その他の条件付死亡	77	2,993	—	—	—	—	77	2,993
生存保障		489	3,242	181	9,867	0	0	671	13,109
入院保障	災害入院	1,827	117	—	—	0	0	1,827	117
	疾病入院	1,587	100	—	—	—	—	1,587	100
	その他の条件付入院	2,106	149	—	—	—	—	2,106	149
障害保障		63	—	—	—	0	—	64	—
手術保障		2,127	—	—	—	—	—	2,127	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します(ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。)

3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2015年度決算に基づく契約者配当金

個人保険は無配当商品のみを販売しております。
団体保険につきましては、2015年度に547百万円の契約者配当金を支払いました。
また、2016年度における契約者配当金支払のため、2015年度末に674百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2015年度末における契約者配当準備金の残高は、683百万円となっております。

4. 2015年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2015年度の資産の運用状況

①運用環境

2015年度の日本経済は、中国はじめ新興市場経済の減速の影響で一部弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いています。世界経済は、先進国においては改善が続く一方、新興市場及び途上国の経済活動は下振れリスクが見込まれ、中国はじめ各国経済には不均一さが見られる状況が続いています。

【国内金利】

10年国債利回りは、期初0.4%近辺で始まった後、米国の年内利上げ観測が広まったことから、6月上旬には0.5%台まで上昇しました。7月以降、ギリシャ債務不安や中国経済の減速懸念を受けて低下に転じると、原油安等の影響も加わり0.2%台前半まで低下基調が続きました。1月末に日本銀行によるマイナス金利政策が発表されると利回りは急低下し、3月末にはマイナス圏の-0.05%近辺となりました。

【海外金利】

10年米国債利回りは、期初1.9%台で始まった後、原油高に伴うインフレ期待の高まりや米国の年内利上げ観測を受けて6月上旬に2.4%台まで上昇したものの、その後は中国はじめ新興市場経済の減速懸念、原油安等を背景に2%台前半で揉み合う展開となりました。12月中旬に米国の利上げが決定されるも、原油価格の一段安や地政学的リスクの高まりを受けたリスク回避の動きから利回りは低下し、3月末には1.7%台となりました。

【国内株式】

日経平均株価は、期初19,000円台で始まった後、米国景気への期待感や堅調な企業決算等を受けて20,000円を突破したものの、8月には、人民元切り下げをきっかけとした中国の景気下振れ懸念等から、17,000円近辺まで下落しました。その後、反発する局面もありましたが、原油安や円高の進行により15,000円近辺まで下落しました。原油価格が反発すると値を戻し、3月末には16,758円となりました。

【外国為替】

円の対ドル相場は、120円台で始まった後、米国の年内利上げ観測を受けて円安ドル高が加速し、6月には約13年ぶりに125円台となりました。8月に人民元切り下げを契機とするリスク回避の動きから一時116円まで急騰する局面が見られましたが、その後は120円を挟み一進一退の動きとなりました。12月中旬に米国の利上げが決定されるも、利上げペースの鈍化見通しや世界的にリスク回避姿勢が強まったことから急速に円高が進行し、3月末には112円台となりました。

②当社の運用方針

安定した運用収益を確保するという基本方針のもと、公社債中心のポートフォリオに加えて、収益性向上の観点から、為替ヘッジ付外貨建て公社債での運用を行っております。また、中長期的に安定収入を確保する目的で不動産での運用も行っております。

③運用実績の概況

2016年3月末の一般勘定資産は、2015年7月のハートフォード生命との合併により、2015年3月末に比べて4,603億円増加し、12,333億円となりました。一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債46.4%、外国証券16.2%、投資用不動産5.5%、買入金銭債権5.3%となりました。

2015年度の資産運用収益については188億円、資産運用費用は55億円となり、ネットの運用収益は132億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	16,526	2.1	65,649	5.3
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	83,105	10.8	65,302	5.3
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	551,170	71.3	790,938	64.1
公 社 債	343,009	44.4	572,206	46.4
株 式	89,666	11.6	50	0.0
外 国 証 券	105,221	13.6	199,853	16.2
公 社 債	105,221	13.6	199,853	16.2
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	13,274	1.7	18,828	1.5
貸 付 金	9,024	1.2	4,981	0.4
不 動 産	75,231	9.7	74,609	6.0
繰 延 税 金 資 産	1,451	0.2	—	—
そ の 他	37,119	4.8	231,895	18.8
貸 倒 引 当 金	△ 694	△ 0.1	△ 63	△ 0.0
合 計	772,934	100.0	1,233,313	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	83,627	10.8	211,942	17.2

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 1,593	49,122
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	61,588	△ 17,802
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	85,186	239,767
公 社 債	△ 94,246	229,197
株 式	89,609	△ 89,615
外 国 証 券	89,729	94,631
公 社 債	89,729	94,631
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	93	5,554
貸 付 金	△ 8,863	△ 4,043
不 動 産	△ 15,059	△ 622
繰 延 税 金 資 産	△ 1,637	△ 1,451
そ の 他	7,179	194,775
貸 倒 引 当 金	732	631
合 計	127,532	460,378
う ち 外 貨 建 資 産	71,230	128,314

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
利息及び配当金等収入	11,503	14,518
預貯金利息	0	1
有価証券利息・配当金	4,856	8,962
貸付金利息	274	190
不動産賃貸料	6,114	5,019
その他利息配当金	257	344
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,676	2,487
国債等債券売却益	147	1,042
株式等売却益	1,500	1,344
外国証券売却益	27	100
その他	—	—
有価証券償還益	2	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	1,641
貸倒引当金戻入額	501	143
その他運用収益	45	19
合 計	13,728	18,810

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
支払利息	3	3
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	1,882
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	104	492
国債等債券売却損	104	249
株式等売却損	—	165
外国証券売却損	—	78
その他	—	—
有価証券評価損	0	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	0	—
その他	—	—
有価証券償還損	35	26
金融派生商品費用	132	466
為替差損	331	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,393	1,223
その他運用費用	1,937	1,474
合 計	3,937	5,569

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2014年度	2015年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 1.12	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	0.45	0.27
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	△ 8.98
有 価 証 券	1.30	1.98
う ち 公 社 債	0.90	1.31
う ち 株 式	0.00	0.01
う ち 外 国 証 券	2.59	3.42
貸 付 金	5.80	4.63
不 動 産	3.30	3.17
一 般 勘 定 計	1.42	1.24
う ち 海 外 投 融 資	2.59	3.28

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2014年度末					2015年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	115,154	129,536	14,382	14,493	111	115,010	145,225	30,215	30,215	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	405,195	416,412	11,217	11,274	57	679,398	721,920	42,521	42,549	27
公 社 債	243,618	247,854	4,235	4,292	56	447,529	477,195	29,666	29,676	9
株 式	50	71	20	20	—	50	44	△ 6	5	11
外 国 証 券	81,127	85,221	4,093	4,093	—	170,391	179,853	9,461	9,461	—
公 社 債	81,127	85,221	4,093	4,093	—	170,391	179,853	9,461	9,461	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,406	13,274	2,867	2,867	—	15,429	18,828	3,399	3,405	6
買入金銭債権	69,991	69,991	△ 0	0	0	45,997	45,997	0	0	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	520,350	545,949	25,599	25,768	168	794,409	867,145	72,736	72,764	27
公 社 債	338,773	357,268	18,494	18,551	56	542,539	599,386	56,846	56,856	9
株 式	50	71	20	20	—	50	44	△ 6	5	11
外 国 証 券	101,127	105,344	4,216	4,327	111	190,391	202,888	12,496	12,496	—
公 社 債	101,127	105,344	4,216	4,327	111	190,391	202,888	12,496	12,496	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,406	13,274	2,867	2,867	—	15,429	18,828	3,399	3,405	6
買入金銭債権	69,991	69,991	△ 0	0	0	45,997	45,997	0	0	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	89,588	—
その他の有価証券	5	5
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	89,594	5

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

●運用目的の金銭の信託

該当ありません。

●満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2014年度末 (2015年3月31日現在)	2015年度末 (2016年3月31日現在)	科 目	2014年度末 (2015年3月31日現在)	2015年度末 (2016年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	16,526	91,664	保険契約準備金	685,622	1,839,334
現金	5	4	支払備金	18,472	29,137
預貯金	16,521	91,660	責任準備金	666,593	1,809,513
買入金銭債権	83,105	65,302	契約者配当準備金	557	683
有価証券	551,170	1,495,251	代理店借	—	4,675
国債	239,068	404,669	再保険借	352	1,348
地方債	2,263	6,095	その他負債	16,608	8,769
社債	101,677	161,441	未払法人税等	51	55
株式	89,666	50	未払金	340	285
外国証券	105,221	202,733	未払費用	8,462	3,681
その他の証券	13,274	720,261	預り金	54	709
貸付金	9,024	4,981	預り保証金	3,728	3,730
保険約款貸付	5,013	4,981	金融派生商品	3,641	—
一般貸付	4,011	—	仮受金	329	306
有形固定資産	75,403	75,129	価格変動準備金	2,140	2,649
土地	48,989	48,989	繰延税金負債	—	5,141
建物	26,241	25,619	支払承諾	15	6
その他の有形固定資産	171	520			
無形固定資産	4,555	7,254	負債の部合計	704,740	1,861,927
ソフトウェア	3,963	5,599			
その他の無形固定資産	591	1,655	(純資産の部)		
代理店貸	65	63	資本金	59,000	59,000
再保険貸	387	157,957	資本剰余金	45,204	45,204
その他資産	31,614	68,741	資本準備金	45,204	45,204
未収金	20,604	47,801	利益剰余金	△ 43,991	△ 30,444
前払費用	5,171	5,259	その他利益剰余金	△ 43,991	△ 30,444
未収収益	1,283	2,470	繰越利益剰余金	△ 43,991	△ 30,444
預託金	389	503	株主資本合計	60,213	73,760
金融派生商品	—	8,419	その他有価証券評価差額金	7,981	30,615
仮払金	86	208	評価・換算差額等合計	7,981	30,615
その他の資産	4,079	4,079			
前払年金費用	309	11	純資産の部合計	68,194	104,375
繰延税金資産	1,451	—			
支払承諾見返	15	6	負債及び純資産の部合計	772,934	1,966,302
貸倒引当金	△ 694	△ 63			
資産の部合計	772,934	1,966,302			

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	187,572	473,891
保険料等収入	173,089	202,149
再保料収入	172,254	199,412
再保料戻り	835	2,737
資産運用収入	13,728	18,810
利息及び配当金等収入	11,503	14,518
預貯金・証券利息・配当	0	1
有価証券の売却益	4,856	8,962
貸付金の貸付利息	274	190
不動産の売却益	6,114	5,019
その他の配当	257	344
有価証券の売却益	1,676	2,487
有為貸倒引当金の戻り	2	0
その他の運用収入	—	1,641
その他の運用収入	501	143
その他の運用収入	45	19
その他の経常収益	754	252,930
年金特約取扱い受入金	712	2,687
年金拠出戻り	29	27
年金準備金戻り	—	3,878
年金準備引当金戻り	—	245,510
年金引当金戻り	—	42
その他の経常収入	12	785
経常費用	208,225	509,589
保険金等支払	66,810	379,192
年金支払	12,671	34,872
年金返戻	959	144,073
年金返戻	18,933	26,410
年金返戻	31,203	134,010
年金返戻	2,101	1,970
年金返戻	940	37,855
責任準備金等繰入額	75,042	—
責任準備金繰入額	632	—
責任準備金繰入額	74,410	—
資産運用費用	3,937	55,708
支払利息	3	3
支金銭の信託運用損	—	1,882
有価証券の売却損	104	492
有価証券の売却損	0	—
有価証券の売却損	35	26
金融派生商品費用	132	466
貸付金の減価償却費用	331	—
貸付金の減価償却費用	1,393	1,223
貸付金の減価償却費用	1,937	1,474
貸付金の減価償却費用	—	50,139
事業の他の経常費用	56,426	67,030
事業の他の経常費用	6,008	7,657
保険金拠出支払	56	26
減価償却	4,502	5,377
減価償却	1,424	2,253
減価償却	23	—
減価償却	0	0
経常損失	20,653	35,698
特別利益	37,721	40,897
固定資産等処分益	7,721	0
固定資産等処分益	—	40,897
固定資産等処分益	30,000	—
特別損失	309	367
固定資産等処分損	9	47
固定資産等処分損	300	320
契約者配当準備金繰入額	512	674
引当金繰入	16,245	4,157
法人税等	△ 2,734	△ 9,831
法人税等	△ 325	442
法人税等	△ 3,060	△ 9,389
法人税等	19,305	13,546

重要な会計方針

2014年度	2015年度												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>												
<p>2. デリバティブの評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>	<p>2. デリバティブの評価基準 同左</p>												
<p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 貸貸用有形固定資産 定額法を採用しております。 営業用有形固定資産 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p>												
<p>4. 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>												
<p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>												
<p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="159 1220 766 1332"> <thead> <tr> <th>退職給付見込額の期間帰属方法</th> <th>給付算定式基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）	過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="813 1220 1420 1332"> <thead> <tr> <th>退職給付見込額の期間帰属方法</th> <th>給付算定式基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）	過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）												
過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）												
過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）												
<p>7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>6. 価格変動準備金の計上方法 同左</p>												
<p>8. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、有価証券に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>												
<p>9. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に従い、有価証券に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析等によっております。</p>	<p>8. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>												
<p>10. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>	<p>9. 責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p>												
<p>11. 責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p>	<p>10. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>												
<p>12. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>11. 連結納税制度の適用 当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。</p>												

会計方針の変更

2014年度	2015年度
<p>当期より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に基づき、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。これに伴い、当期の期首の利益剰余金が93百万円増加しております。また、当期の経常損失は9百万円減少し、税引前当期純利益は同額増加しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当期から適用し、取得関連費用を発生した年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当期の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当期の期首時点から将来にわたって適用しております。この結果、当期の経常損失及び税引前当期純利益に及ぼす影響はございません。</p>

表示方法の変更

2014年度	2015年度
<p style="text-align: center;">-</p>	<p>当期より貸借対照表において、従来、「その他負債」の「未払費用」に含めていた「未払代理店手数料」は、ハートフォード生命との合併に伴い勘定科目の統合を行ったため、「代理店借」に表示方法を変更しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

2014年度 (2015年3月31日現在)	2015年度 (2016年3月31日現在)																																																																																																																																								
<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売 (契約獲得) により固定金利 (予定利率) で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っております。</p> <p>この方針に基づき、具体的には、公社債、貸付金等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産へ資産配分しております。</p> <p>また、デリバティブ取引については、主として外貨建資産の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、外貨建の外国債券をヘッジ対象とし時価ヘッジを行っており、これらのヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析等に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的な時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び執行役員会に報告しております。</p> <p>信用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び執行役員会に報告しております。</p> <p>主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表 計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">16,526</td> <td style="text-align: right;">16,526</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">83,105</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸付金として取扱うもの △貸倒引当金(※1)</td> <td style="text-align: right;">13,113 △ 0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">13,113</td> <td style="text-align: right;">13,663</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td>有価証券として取扱うもの</td> <td style="text-align: right;">69,991</td> <td style="text-align: right;">69,991</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">461,576</td> <td style="text-align: right;">475,958</td> <td style="text-align: right;">14,382</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">115,154</td> <td style="text-align: right;">129,536</td> <td style="text-align: right;">14,382</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">346,421</td> <td style="text-align: right;">346,421</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">9,024</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td style="text-align: right;">5,013</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般貸付</td> <td style="text-align: right;">4,011</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>△貸倒引当金(※2)</td> <td style="text-align: right;">△ 630</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">8,394</td> <td style="text-align: right;">8,447</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">20,604</td> <td style="text-align: right;">20,604</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品(※3)</td> <td style="text-align: right;">△ 3,641</td> <td style="text-align: right;">△ 3,641</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されているもの(※3)</td> <td style="text-align: right;">△ 3,641</td> <td style="text-align: right;">△ 3,641</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 買入金銭債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(※2) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(※3) 負債に計上されているものについては、△を付しております。</p> <p>(1) 現金及び預貯金 預貯金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 買入金銭債権 時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>(3) 有価証券 ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 取引先金融機関から提示された価格によっております。 なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、89,594百万円であります。</p> <p>(4) 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。 一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p> <p>(5) その他資産 (未収金及び未収収益) これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(6) 金融派生商品 為替予約取引の時価については、TTM、割引レート等を基準として算定した理論価格によっております。</p> <p>2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル及び住宅 (土地を含む) を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、69,680百万円、時価は、74,723百万円です。</p> <p>なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。</p>		貸借対照表 計上額	時価	差額	現金及び預貯金	16,526	16,526	-	買入金銭債権	83,105			貸付金として取扱うもの △貸倒引当金(※1)	13,113 △ 0				13,113	13,663	549	有価証券として取扱うもの	69,991	69,991	-	有価証券	461,576	475,958	14,382	満期保有目的の債券	115,154	129,536	14,382	その他有価証券	346,421	346,421	-	貸付金	9,024			保険約款貸付	5,013			一般貸付	4,011			△貸倒引当金(※2)	△ 630				8,394	8,447	53	その他資産				未収金	20,604	20,604	-	未収収益	1,283	1,283	-	金融派生商品(※3)	△ 3,641	△ 3,641	-	ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	△ 3,641	△ 3,641	-	<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売 (契約獲得) により固定金利 (予定利率) で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っております。</p> <p>この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産へ資産配分しております。</p> <p>また、デリバティブ取引については、主として外貨建資産の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、外貨建の外国債券をヘッジ対象とし時価ヘッジを行っております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理方針並びに一般勘定運用リスク管理規則及び特別勘定運用リスク管理規則 (以下「運用リスク管理規則等」という) に従い、定期的な時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。</p> <p>信用リスクの管理にあたっては、運用リスク管理規則等に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。</p> <p>一般勘定及び特別勘定の主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表 計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">91,664</td> <td style="text-align: right;">91,664</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">65,302</td> <td style="text-align: right;">66,225</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td>貸付金として取扱うもの 有価証券として取扱うもの</td> <td style="text-align: right;">19,304 45,997</td> <td style="text-align: right;">20,227 45,997</td> <td style="text-align: right;">922 -</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,495,245</td> <td style="text-align: right;">1,525,460</td> <td style="text-align: right;">30,215</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">704,312</td> <td style="text-align: right;">704,312</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">115,010</td> <td style="text-align: right;">145,225</td> <td style="text-align: right;">30,215</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">675,922</td> <td style="text-align: right;">675,922</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,981</td> <td style="text-align: right;">4,981</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td style="text-align: right;">4,981</td> <td style="text-align: right;">4,981</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">47,801</td> <td style="text-align: right;">47,801</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td style="text-align: right;">8,419</td> <td style="text-align: right;">8,419</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td style="text-align: right;">8,419</td> <td style="text-align: right;">8,419</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 現金及び預貯金 預貯金は全て満期のない預貯金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 買入金銭債権 時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>(3) 有価証券 ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 取引先金融機関から提示された価格によっております。 なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、5百万円です。</p> <p>(4) 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>(5) その他資産 (未収金及び未収収益) これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(6) 金融派生商品 為替予約取引の時価については、TTM、割引レート等を基準として算定した理論価格によっております。</p> <p>2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル及び住宅 (土地を含む) を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、68,895百万円、時価は、77,901百万円です。</p> <p>なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。</p>		貸借対照表 計上額	時価	差額	現金及び預貯金	91,664	91,664	-	買入金銭債権	65,302	66,225	922	貸付金として取扱うもの 有価証券として取扱うもの	19,304 45,997	20,227 45,997	922 -	有価証券	1,495,245	1,525,460	30,215	売買目的有価証券	704,312	704,312	-	満期保有目的の債券	115,010	145,225	30,215	その他有価証券	675,922	675,922	-	貸付金	4,981	4,981	-	保険約款貸付	4,981	4,981	-	その他資産				未収金	47,801	47,801	-	未収収益	2,470	2,470	-	金融派生商品	8,419	8,419	-	ヘッジ会計が適用されているもの	8,419	8,419	-
	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																																																																																						
現金及び預貯金	16,526	16,526	-																																																																																																																																						
買入金銭債権	83,105																																																																																																																																								
貸付金として取扱うもの △貸倒引当金(※1)	13,113 △ 0																																																																																																																																								
	13,113	13,663	549																																																																																																																																						
有価証券として取扱うもの	69,991	69,991	-																																																																																																																																						
有価証券	461,576	475,958	14,382																																																																																																																																						
満期保有目的の債券	115,154	129,536	14,382																																																																																																																																						
その他有価証券	346,421	346,421	-																																																																																																																																						
貸付金	9,024																																																																																																																																								
保険約款貸付	5,013																																																																																																																																								
一般貸付	4,011																																																																																																																																								
△貸倒引当金(※2)	△ 630																																																																																																																																								
	8,394	8,447	53																																																																																																																																						
その他資産																																																																																																																																									
未収金	20,604	20,604	-																																																																																																																																						
未収収益	1,283	1,283	-																																																																																																																																						
金融派生商品(※3)	△ 3,641	△ 3,641	-																																																																																																																																						
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	△ 3,641	△ 3,641	-																																																																																																																																						
	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																																																																																						
現金及び預貯金	91,664	91,664	-																																																																																																																																						
買入金銭債権	65,302	66,225	922																																																																																																																																						
貸付金として取扱うもの 有価証券として取扱うもの	19,304 45,997	20,227 45,997	922 -																																																																																																																																						
有価証券	1,495,245	1,525,460	30,215																																																																																																																																						
売買目的有価証券	704,312	704,312	-																																																																																																																																						
満期保有目的の債券	115,010	145,225	30,215																																																																																																																																						
その他有価証券	675,922	675,922	-																																																																																																																																						
貸付金	4,981	4,981	-																																																																																																																																						
保険約款貸付	4,981	4,981	-																																																																																																																																						
その他資産																																																																																																																																									
未収金	47,801	47,801	-																																																																																																																																						
未収収益	2,470	2,470	-																																																																																																																																						
金融派生商品	8,419	8,419	-																																																																																																																																						
ヘッジ会計が適用されているもの	8,419	8,419	-																																																																																																																																						

(貸借対照表関係)

2014年度 (2015年3月31日現在)	2015年度 (2016年3月31日現在)																
<p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、30,902百万円であります。</p> <p>4. 貸付金のうち、延滞債権額は863百万円であります。破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、37,120百万円であります。</p>																
<p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は3,189百万円であります。</p>	<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は6,129百万円であります。</p>																
<p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は3,026百万円、金銭債務の総額は80百万円であります。</p>	<p>5. 保険業法118条に規定する特別勘定資産の額は734,484百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>																
<p>7. 繰延税金資産の総額は18,092百万円、繰延税金負債の総額は3,292百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、13,348百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金9,691百万円、保険契約準備金4,219百万円、子会社株式2,908百万円、価格変動準備金617百万円であります。繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額3,236百万円、未収配当金40百万円、繰延譲渡損益11百万円であります。</p> <p>当年度における法定実効税率は30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、受取配当金益金不算入△56.84%、適格現物分配益金不算入△19.07%、評価性引当額の増減22.58%であります。</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率30.78%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日以降のものについては28.85%に変更になりました。</p> <p>この変更により、当期末における繰延税金資産は97百万円の減少となり、その他有価証券評価差額金は216百万円の増加となります。</p> <p>また、法人税等調整額は313百万円の増加となります。</p>	<p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は31,964百万円、金銭債務の総額は60百万円であります。</p> <p>7. 繰延税金資産の総額は18,884百万円、繰延税金負債の総額は13,306百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、10,719百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金 9,838百万円、保険契約準備金7,075百万円、価格変動準備金741百万円であります。繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額11,906百万円であります。</p> <p>当年度における法定実効税率は 28.85%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、抱合せ株式消滅差益益金不算入△283.79%、子会社合併による影響額 61.96%、評価性引当額の増減△26.18%、税率変更による期末繰延税金負債の減額修正△3.98%であります。</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年 3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率 28.85%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.24%、平成30年4月1日以降のものについては28.00%にそれぞれ変更になりました。</p> <p>この変更により、当期末における繰延税金負債は 527百万円の減少となり、その他有価証券評価差額金は361百万円の増加となります。</p> <p>また、法人税等調整額は165百万円の減少となります。</p>																
<p>8. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。</p>	<p>8. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。</p>																
<p>9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="143 1344 766 1444"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>817百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>773百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>557百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	817百万円	当期契約者配当金支払額	773百万円	契約者配当準備金繰入額	512百万円	当期末現在高	557百万円	<p>9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="813 1344 1484 1444"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>557百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>674百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>683百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	557百万円	当期契約者配当金支払額	547百万円	契約者配当準備金繰入額	674百万円	当期末現在高	683百万円
当期首現在高	817百万円																
当期契約者配当金支払額	773百万円																
契約者配当準備金繰入額	512百万円																
当期末現在高	557百万円																
当期首現在高	557百万円																
当期契約者配当金支払額	547百万円																
契約者配当準備金繰入額	674百万円																
当期末現在高	683百万円																
<p>10. 関係会社の株式は89,588百万円であります。</p>																	
<p>11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は19百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は112百万円であります。</p>	<p>10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は108百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は14,453百万円であります。</p> <p>11. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は責任準備金から控除しております。</p>																
<p>12. 1株当たりの純資産額は33,104円19銭であります。</p>	<p>12. 1株当たりの純資産額は50,667円85銭であります。</p>																

注記事項
(貸借対照表関係)

2014年度 (2015年3月31日現在)	2015年度 (2016年3月31日現在)																																																																																																																										
<p>13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,566百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>14. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2)確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,665 百万円</td></tr> <tr><td>会計方針の変更による累積的影響額</td><td style="text-align: right;">△ 135 百万円</td></tr> <tr><td>会計方針の変更を反映した期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,530 百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">207 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">45 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">88 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 62 百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>2,809 百万円</u></td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">2,661 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">58 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">199 百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">194 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 62 百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;"><u>3,053 百万円</u></td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,809 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△ 3,053 百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△ 243 百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△ 196 百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">129 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 (前払年金費用)</td><td style="text-align: right;"><u>△ 309 百万円</u></td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">207 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">45 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 58 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">72 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 48 百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>218 百万円</u></td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">41 %</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">33 %</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">21 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5 %</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>100 %</u></td></tr> </table>	期首における退職給付債務	2,665 百万円	会計方針の変更による累積的影響額	△ 135 百万円	会計方針の変更を反映した期首における退職給付債務	2,530 百万円	勤務費用	207 百万円	利息費用	45 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	88 百万円	退職給付の支払額	△ 62 百万円	期末における退職給付債務	<u>2,809 百万円</u>	期首における年金資産	2,661 百万円	期待運用収益	58 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	199 百万円	事業主からの拠出額	194 百万円	退職給付の支払額	△ 62 百万円	期末における年金資産	<u>3,053 百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	2,809 百万円	年金資産	△ 3,053 百万円		△ 243 百万円	未認識数理計算上の差異	△ 196 百万円	未認識過去勤務費用	129 百万円	退職給付引当金 (前払年金費用)	<u>△ 309 百万円</u>	勤務費用	207 百万円	利息費用	45 百万円	期待運用収益	△ 58 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	72 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 48 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>218 百万円</u>	債券	41 %	株式	33 %	生命保険一般勘定	21 %	その他	5 %	合計	<u>100 %</u>	<p>13. 当社は、平成27年7月1日に当社の子会社であるハートフォード生命保険株式会社(以下、「ハートフォード生命」)を吸収合併いたしました。</p> <p>(1)合併消滅会社の名称及び合併消滅会社の事業の内容 名称 ハートフォード生命保険株式会社 事業の内容 生命保険事業</p> <p>(2)企業結合日 平成27年7月1日</p> <p>(3)企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、ハートフォード生命を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>(4)結合後企業の名称 オリックス生命保険株式会社</p> <p>(5)取引の目的を含む取引の概要 これまで両社が培ってきたノウハウを結集することにより、サービス品質の向上、経営の効率化や保有契約の万全な管理、財務の健全性の維持を図り、生命保険事業の持続的な成長を目指すことを目的に合併いたしました。</p> <p>(6)実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、当該合併により、抱合せ株式消滅差益40,897百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は4,151百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2)確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,809 百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">260 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">42 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">646 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 87 百万円</td></tr> <tr><td>合併による増加額</td><td style="text-align: right;">273 百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>3,946 百万円</u></td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">3,053 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">67 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">△ 119 百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">288 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 87 百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;"><u>3,202 百万円</u></td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,946 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△ 3,202 百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">744 百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△ 873 百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">118 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 (前払年金費用)</td><td style="text-align: right;"><u>△ 11 百万円</u></td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">260 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">42 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 67 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">61 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 50 百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>246 百万円</u></td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">39 %</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">30 %</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">25 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6 %</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>100 %</u></td></tr> </table>	期首における退職給付債務	2,809 百万円	勤務費用	260 百万円	利息費用	42 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	646 百万円	退職給付の支払額	△ 87 百万円	合併による増加額	273 百万円	期末における退職給付債務	<u>3,946 百万円</u>	期首における年金資産	3,053 百万円	期待運用収益	67 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 119 百万円	事業主からの拠出額	288 百万円	退職給付の支払額	△ 87 百万円	期末における年金資産	<u>3,202 百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	3,946 百万円	年金資産	△ 3,202 百万円		744 百万円	未認識数理計算上の差異	△ 873 百万円	未認識過去勤務費用	118 百万円	退職給付引当金 (前払年金費用)	<u>△ 11 百万円</u>	勤務費用	260 百万円	利息費用	42 百万円	期待運用収益	△ 67 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	61 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 50 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>246 百万円</u>	債券	39 %	株式	30 %	生命保険一般勘定	25 %	その他	6 %	合計	<u>100 %</u>
期首における退職給付債務	2,665 百万円																																																																																																																										
会計方針の変更による累積的影響額	△ 135 百万円																																																																																																																										
会計方針の変更を反映した期首における退職給付債務	2,530 百万円																																																																																																																										
勤務費用	207 百万円																																																																																																																										
利息費用	45 百万円																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	88 百万円																																																																																																																										
退職給付の支払額	△ 62 百万円																																																																																																																										
期末における退職給付債務	<u>2,809 百万円</u>																																																																																																																										
期首における年金資産	2,661 百万円																																																																																																																										
期待運用収益	58 百万円																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	199 百万円																																																																																																																										
事業主からの拠出額	194 百万円																																																																																																																										
退職給付の支払額	△ 62 百万円																																																																																																																										
期末における年金資産	<u>3,053 百万円</u>																																																																																																																										
積立型制度の退職給付債務	2,809 百万円																																																																																																																										
年金資産	△ 3,053 百万円																																																																																																																										
	△ 243 百万円																																																																																																																										
未認識数理計算上の差異	△ 196 百万円																																																																																																																										
未認識過去勤務費用	129 百万円																																																																																																																										
退職給付引当金 (前払年金費用)	<u>△ 309 百万円</u>																																																																																																																										
勤務費用	207 百万円																																																																																																																										
利息費用	45 百万円																																																																																																																										
期待運用収益	△ 58 百万円																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期の費用処理額	72 百万円																																																																																																																										
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 48 百万円																																																																																																																										
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>218 百万円</u>																																																																																																																										
債券	41 %																																																																																																																										
株式	33 %																																																																																																																										
生命保険一般勘定	21 %																																																																																																																										
その他	5 %																																																																																																																										
合計	<u>100 %</u>																																																																																																																										
期首における退職給付債務	2,809 百万円																																																																																																																										
勤務費用	260 百万円																																																																																																																										
利息費用	42 百万円																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	646 百万円																																																																																																																										
退職給付の支払額	△ 87 百万円																																																																																																																										
合併による増加額	273 百万円																																																																																																																										
期末における退職給付債務	<u>3,946 百万円</u>																																																																																																																										
期首における年金資産	3,053 百万円																																																																																																																										
期待運用収益	67 百万円																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	△ 119 百万円																																																																																																																										
事業主からの拠出額	288 百万円																																																																																																																										
退職給付の支払額	△ 87 百万円																																																																																																																										
期末における年金資産	<u>3,202 百万円</u>																																																																																																																										
積立型制度の退職給付債務	3,946 百万円																																																																																																																										
年金資産	△ 3,202 百万円																																																																																																																										
	744 百万円																																																																																																																										
未認識数理計算上の差異	△ 873 百万円																																																																																																																										
未認識過去勤務費用	118 百万円																																																																																																																										
退職給付引当金 (前払年金費用)	<u>△ 11 百万円</u>																																																																																																																										
勤務費用	260 百万円																																																																																																																										
利息費用	42 百万円																																																																																																																										
期待運用収益	△ 67 百万円																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期の費用処理額	61 百万円																																																																																																																										
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 50 百万円																																																																																																																										
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>246 百万円</u>																																																																																																																										
債券	39 %																																																																																																																										
株式	30 %																																																																																																																										
生命保険一般勘定	25 %																																																																																																																										
その他	6 %																																																																																																																										
合計	<u>100 %</u>																																																																																																																										

注記事項
(貸借対照表関係)

2014年度 (2015年3月31日現在)	2015年度 (2016年3月31日現在)								
<p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待収益率については、年金資産のポートフォリオの内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 403 718 459"> <tr> <td>割引率</td> <td>1.4 %</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>2.2 %</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、79百万円であります。</p>	割引率	1.4 %	長期期待運用収益率	2.2 %	<p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率については、年金資産のポートフォリオの内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待運用収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待運用収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="877 403 1436 459"> <tr> <td>割引率</td> <td>0.8 %</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>2.2 %</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、120百万円であります。</p>	割引率	0.8 %	長期期待運用収益率	2.2 %
割引率	1.4 %								
長期期待運用収益率	2.2 %								
割引率	0.8 %								
長期期待運用収益率	2.2 %								
<p>15. 当社は、平成27年2月5日の取締役会において、関係当局の認可を前提に、当社を吸収合併存続会社、当社の子会社であるハートフォード生命を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを以下のとおり決議し、ハートフォード生命と合併契約を締結しております。</p> <p>(1) 本合併の目的 これまで両社が培ってきたノウハウを結集することにより、サービス品質の向上、経営の効率化や保有契約の万全な管理、財務の健全性の維持を図り、生命保険事業の持続的な成長を目指すため。</p> <p>(2) 本合併の日程 合併契約締結日 平成27年2月5日 本合併の予定日（効力発生日） 平成27年7月1日</p> <p>(3) 本合併後の状況 本合併による、吸収合併存続会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。</p> <p>16. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	<p>16. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>								

(損益計算書関係)

2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)							2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)							
1. 関係会社との取引による収益の総額は30,146百万円、費用の総額は702百万円であります。							1. 関係会社との取引による収益の総額は165百万円、費用の総額は633百万円であります。							
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券147百万円、株式等1,500百万円、外国証券27百万円であります。							2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,042百万円、株式等1,344百万円、外国証券100百万円であります。							
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券104百万円であります。							3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券249百万円、株式等165百万円、外国証券78百万円であります。							
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券0百万円であります。														
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は8百万円、責任準備金繰入額の計算上、足上げられた出再責任準備金繰入額の金額は17百万円であります。							4. 支払備金繰入額の計算上、足上げられた出再支払備金繰入額の金額は88百万円、責任準備金繰入額の計算上、足上げられた出再責任準備金繰入額の金額は3,632百万円であります。							
6. 関係会社受取配当金は、ハートフォード生命からの配当金であります。							5. 1株当たりの当期純利益は、6,576円10銭であります。							
7. 1株当たりの当期純利益は、9,873円13銭であります。														
8. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。							6. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。							
属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合 (%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	オリックス株式会社	被所有 直接 100	株主割当てによる新株発行 (注1)	23,000	-	-	親会社の子会社	オリックス・リインシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険契約 (注1)	再保険収入 再保険料 (注3)	571 36,270	再保険貸 (注2) 再保険借	63,354 818
親会社の子会社	合同会社西本町デロップメント	-	賃貸用不動産の購入 (注2)	21,500	-	-	関連当事者との関係 関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。							
子会社	ハートフォード生命	所有 直接 100	現金配当金の受取 (注3)	30,000	-	-	取引条件等 (注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 (注2) 再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上しております。 (注3) 前払再保険料のうち当期に費用として処理した28,414百万円を含んでおります。							
子会社	ハートフォード生命	所有 直接 100	現物配当(国債)の受取 (注3,4)	10,080	-	-								
上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。 関連当事者との関係 下記記載のとおり関連当事者との役員の兼務等の関係があります。 いずれの者も当社の株式を所有しておりません。 ①オリックス株式会社 当社の役員である浦田晴之、山谷佳之はそれぞれ、オリックス株式会社の取締役兼代表執行役副社長・グループ CFO、取締役専務執行役を兼務しております。 ②ハートフォード生命 当社の役員である片岡一則は、ハートフォード生命の取締役を兼務しております。														
取引条件 (注1) 株主割当て増資による新株発行の価額は、1株当たりの純資産額等を参考にして、決定しております。 (注2) 取引条件は市場を勘案して合理的に決定しております。 (注3) 配当については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。 (注4) 現物配当(国債)については、配当の時点まで保有していた株式(ハートフォード生命株式)が配当された国債と実質的に引き換えられたものとみなして当該株式の簿価を減額しております。なお、当該株式のうち実質的に引き換えられたものとみなされる額は、分配を受ける直前の株式の適正な帳簿価額を合理的な方法によって按分し算定しております。														
9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。							7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。							

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度
基礎利益 A	△ 20,657	△ 11,804
キャピタル収益	1,676	4,650
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,676	2,487
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	1,641
その他キャピタル収益	—	521
キャピタル費用	567	2,722
金銭の信託運用損	—	1,762
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	104	492
有価証券評価損	0	—
金融派生商品費用	132	466
為替差損	331	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,108	1,928
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 19,548	△ 9,875
臨時収益	282	2,592
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	2,497
個別貸倒引当金戻入額	282	94
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,386	28,414
再保険料	—	28,414
危険準備金繰入額	1,386	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,104	△ 25,822
経常利益 A+B+C	△ 20,653	△ 35,698

- (注) 1. 2015年度における金銭の信託運用損のうち、119百万円はインカムロスに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しております。
2. 2015年度におけるその他キャピタル収益には、外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分の調整額521百万円が含まれております。

8. 株主資本等変動計算書

2014年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	47,500	33,704	33,704	△ 63,390	△ 63,390	17,813	2,956	2,956	20,770
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額	—	—	—	93	93	93	—	—	93
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	47,500	33,704	33,704	△ 63,297	△ 63,297	17,907	2,956	2,956	20,864
当 期 変 動 額									
新 株 の 発 行	11,500	11,500	11,500	—	—	23,000	—	—	23,000
当 期 純 利 益	—	—	—	19,305	19,305	19,305	—	—	19,305
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—	—	—	5,024	5,024	5,024
当 期 変 動 額 合 計	11,500	11,500	11,500	19,305	19,305	42,305	5,024	5,024	47,330
当 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 43,991	△ 43,991	60,213	7,981	7,981	68,194

2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 43,991	△ 43,991	60,213	7,981	7,981	68,194
当 期 変 動 額									
当 期 純 利 益	—	—	—	13,546	13,546	13,546	—	—	13,546
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—	—	—	22,634	22,634	22,634
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	13,546	13,546	13,546	22,634	22,634	36,181
当 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 30,444	△ 30,444	73,760	30,615	30,615	104,375

株主資本等変動計算書の注記

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)					2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)				
1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)					1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	1,600	460	—	2,060	普通株式	2,060	—	—	2,060
合計	1,600	460	—	2,060	合計	2,060	—	—	2,060
(注)普通株式の発行済株式総数の増加460千株は、株主割り当てによる 新株の発行による増加であります。					2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。				
2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。					2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。				

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2014年度末	2015年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	294	—
	危険債権	569	—
	要管理債権	—	—
小 計		863	—
(対合計比)		(3.9)	(—)
正 常 債 権		21,408	24,386
合 計		22,272	24,386

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度末
破 綻 先 債 権 額	—	—
延 滞 債 権 額	863	—
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	—	—
合 計	863	—
(貸付残高に対する比率)	(9.6)	(—)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2014年度末	2015年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	155,040	230,822
資本金等	60,213	73,760
価格変動準備金	2,140	2,649
危険準備金	8,203	16,078
一般貸倒引当金	48	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	10,095	38,269
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	3,780	7,576
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	94,496	104,697
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 23,939	△ 12,209
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	41,541	23,372
保険リスク相当額 R1	4,727	5,453
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	3,482	4,140
予定利率リスク相当額 R2	1,484	1,665
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	37,784	18,658
経営管理リスク相当額 R4	1,424	897
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	746.4%	1,975.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 2015年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	—		13	
個人変額年金保険	—		7,331	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	—		7,344	

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、億円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	—	—	180	11
合 計	—	—	180	11

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:億円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	—	—	0	3.9
有 価 証 券	—	—	13	96.0
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	13	96.0
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	0	0.1
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	—	—	13	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:億円)

区 分	2014年度	2015年度
	金額	金額
利 息 配 当 金 等 収 入	—	0
有 価 証 券 売 却 益	—	—
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	—	—
為 替 差 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	0
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	0
為 替 差 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	—	△0

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、億円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	—	—	106,983	6,749

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:億円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	—	—	259	3.5
有価証券	—	—	7,029	95.9
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	28	0.4
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	28	0.4
そ の 他 の 証 券	—	—	7,001	95.5
貸付金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	41	0.6
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	—	—	7,331	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:億円)

区 分	2014年度	2015年度
	金額	金額
利息配当金等収入	—	10
有価証券売却益	—	0
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	0
為替差益	—	0
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	74
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	438
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	—	△501

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。